資料－４
平成２９年度　第３回
北陸地方整備局
事業評価監視委員会

公園事業の再評価説明資料

国営越後丘陵公園整備事業

平成２９年１１月

北陸地方整備局

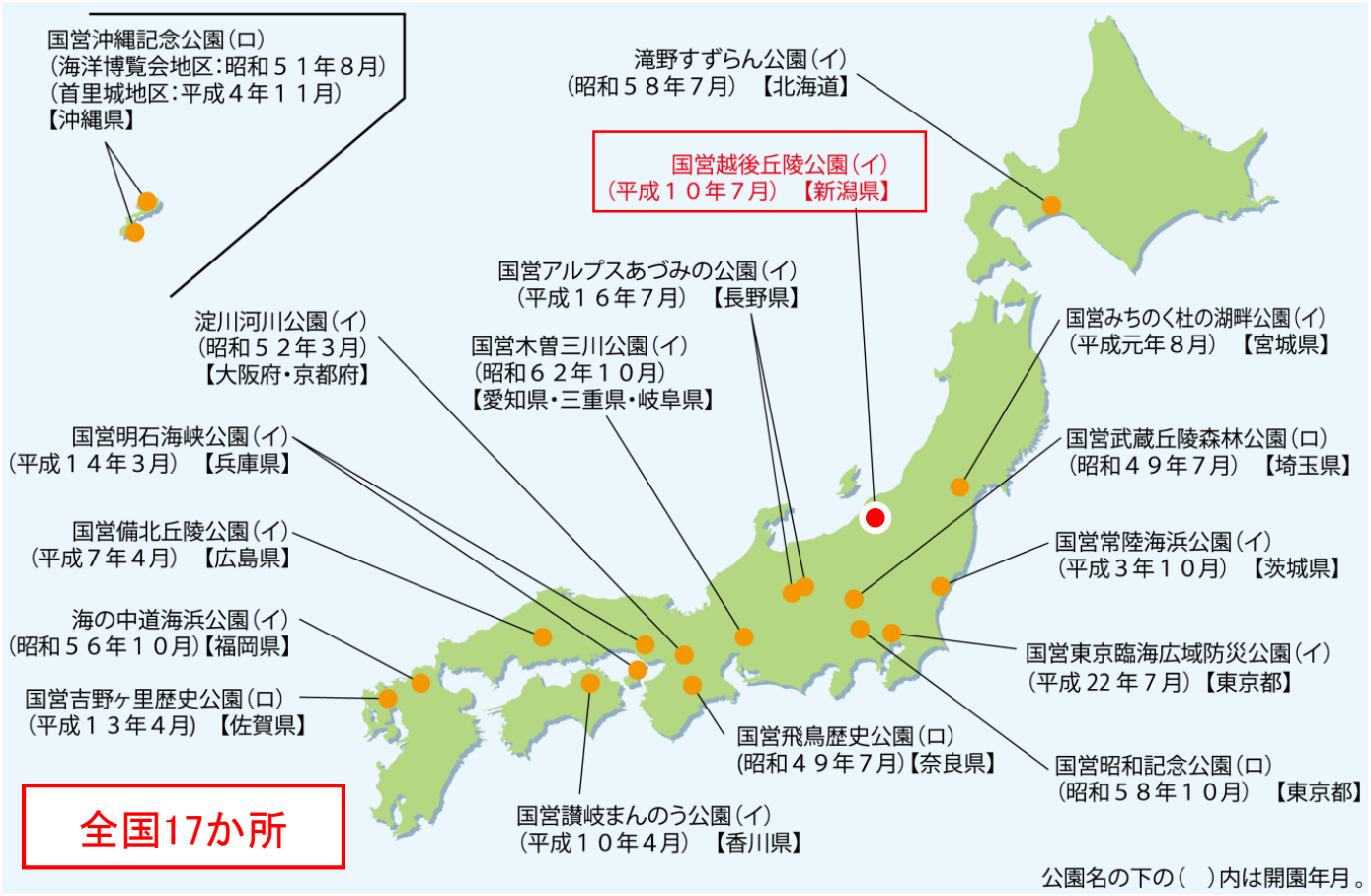
目　次

１．事業概要 ・・ １
（１）国営公園の概要
（２）事業の目的
（３）事業の概要
２．現在に至る経緯 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
（１）事業の経緯
（２）事業の進捗状況
（３）今後の事業展開
３．事業の投資効果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
（１）公園の利用状況
（２）これまでの整備による効果
（３）今後の整備による効果
４．費用対効果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
（１）基本方針と便益の関係
（２）費用対効果分析の方法
（３）費用対効果分析結果
５．事業の必要性、進捗の見込み等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１
６．対応方針（原案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２

1．事業概要

（１）国営公園の概要

・国営公園とは、国が設置する公園または緑地で、都市公園法第２条第１項第二号（イ）に該当する「イ号公園」、（ロ）に該当する「ロ号公園」がある。
・国営越後丘陵公園は、イ号公園に該当。本州日本海側唯一の国営公園である。



図−1　国営公園位置図

■都市公園法第2条第1項第二号

(イ)ひとつの都府県の区域を越えるような広域の見地から設置する都市計画施設である公園又は緑地

(ロ)国家的な記念事業として又は我が国固有の優れた文化的遺産の保存及び活用を図るため閣議の決定を経て設置する都市計画施設である公園又は緑地

公園	営造物公園	国の営造物公園	国民公園（皇居外苑・新宿御苑・京都御苑）	環境庁設置法
			国営公園	都市公園法
		地方公共団体の営造物公園	都市公園	
			その他の公園（特定地区公園など）	
	地域制公園	自然公園（国立公園・国定公園・都道府県立自然公園）		自然公園法

1．事業概要

（２）事業の目的

広域レクリエーション活動への対応を目的に、平成元年度に事業化された、日本海側唯一の国営公園

■目標

変化に富む地形、様々な動植物が生息する森、澄んだ水、そして冬の銀世界などの恵まれた自然環境を生かした“里”（恵みの森）を広く人々に提供することによって、ゆとりある未来へ向けての人間性の回復と新たな文化の育成に寄与すること

■５つの基本方針

- 多様なレクリエーション需要への対応
- 恵まれた自然資源の保全と活用
- 通年利用を可能に
- 古き文化の継承と新しき文化の育み
- 地域社会との交流を深め地域に貢献

（３）事業の概要

- 事 業 箇 所 ：新潟県長岡市宮本東方町地区
- 事 業 化 ：平成元年度
- 用地買収着手：平成 2年度
- 工 事 着 手 ：平成 3年度
- 供 用 開 始 ：平成10年度
- 全 体 面 積 ： 約400ha （うち約300ha開園）

健康ゾーン ： 約120ha （ 約120ha全開園）

里山ﾌｨｰﾙﾄﾞﾐｭｰｼﾞｱﾑ：約280ha （うち約180ha開園）

図-2　位置図

2．現在に至る経緯

（１）事業の経緯

年度	主な経緯
平成元年度	事業化
平成2年度	国営越後丘陵公園基本計画策定、都市計画決定、用地買収開始
平成3年度	工事着手
平成10年度	健康ゾーン一部開園　（29.0ha）
平成12年度	野生･文化ゾーン実施基本計画策定
平成15年度	健康ゾーン全開園　（119.6ha）
平成18年度	文化ゾーン実施基本計画見直し
平成19年度	里山フィールドミュージアム一部開園　（20.0ha）
平成20年度	里山フィールドミュージアム追加開園　（9.0ha）
平成21年度	里山フィールドミュージアム追加開園　（5.0ha）
平成24年度	里山フィールドミュージアム追加開園　（143.3ha）
平成26年度	事業再評価
平成29年度	里山フィールドミュージアムあそびの里整備予定（40.0ha）

■国営越後丘陵公園の2つのゾーン

全体面積約400ha	
健康ゾーン	里山フィールドミュージアム
約120ha　（全開園）	約280ha　（うち約180ha開園）
四季を通じて多様に利用できる広場空間ゾーン。芝生広場「緑の千畳敷」を中心に多彩な遊具類やイベントが開催可能な屋内施設などを整備。	里山を復元し、様々な体験学習の開催や雪国里山情報の発信を行うゾーン。 かつての雪国里山の暮らし体験とこれからのライフスタイルの体験の場を提供。

計画当初は「健康ゾーン」「野生ゾーン」「文化ゾーン」の3ゾーンでの整備を予定。平成12年に「野生ゾーン」「文化ゾーン」（現未開園区域）を「里山フィールドミュージアム」として一体的にとらえて整備することとした。

（２）事業の進捗状況

平成29年度末(予定)、金額は税込み

	全体	執行済額	残事業費	進捗率
事業費	約555億円	約521億円	約34億円	93.9%
うち用地費	約149億円	約148.9億円	約0.1億円	99.9%

※用地費は用地取得及び補償費である。

（３）今後の事業展開

・里山フィールドミュージアムの未開園区域について、あそびの里、かわべの里、森のめぐみの里を順次整備。

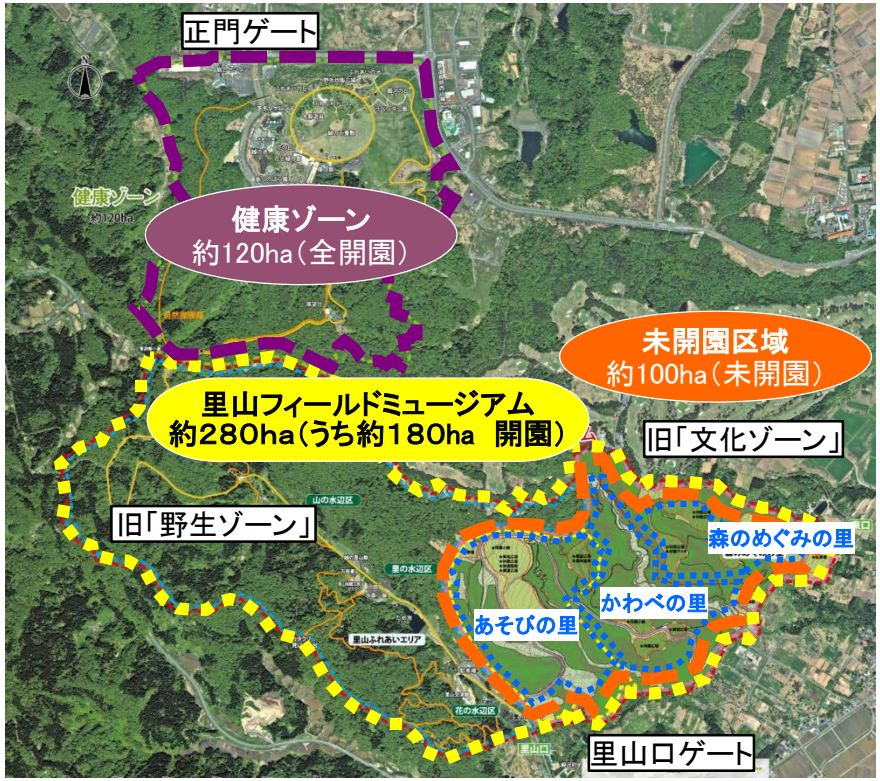


図-3　全体図

3．事業の投資効果

（１）公園の利用状況

- 入園者数は着実に伸び続け、平成24年度には初めて年間50万人を突破。平成24年度以降も概ね50万人の入園者数を維持、平成29年度も概ね50万人の入園数が見込まれる。平成28年度には累計入園者数700万人に達した。
- 平成28年度の入園者数は、開園翌年（平成11年度）と比べ約2.6倍に増加。特に4～6月は3.1倍、7～9月は2.8倍となっており、公園整備やイベント実施により集客力は着実に向上している。（図-4）
- 県外利用者の割合は平成14年度は低かったものの、平成28年度は全体利用者のうち16%となり年々増加している。（図-5）

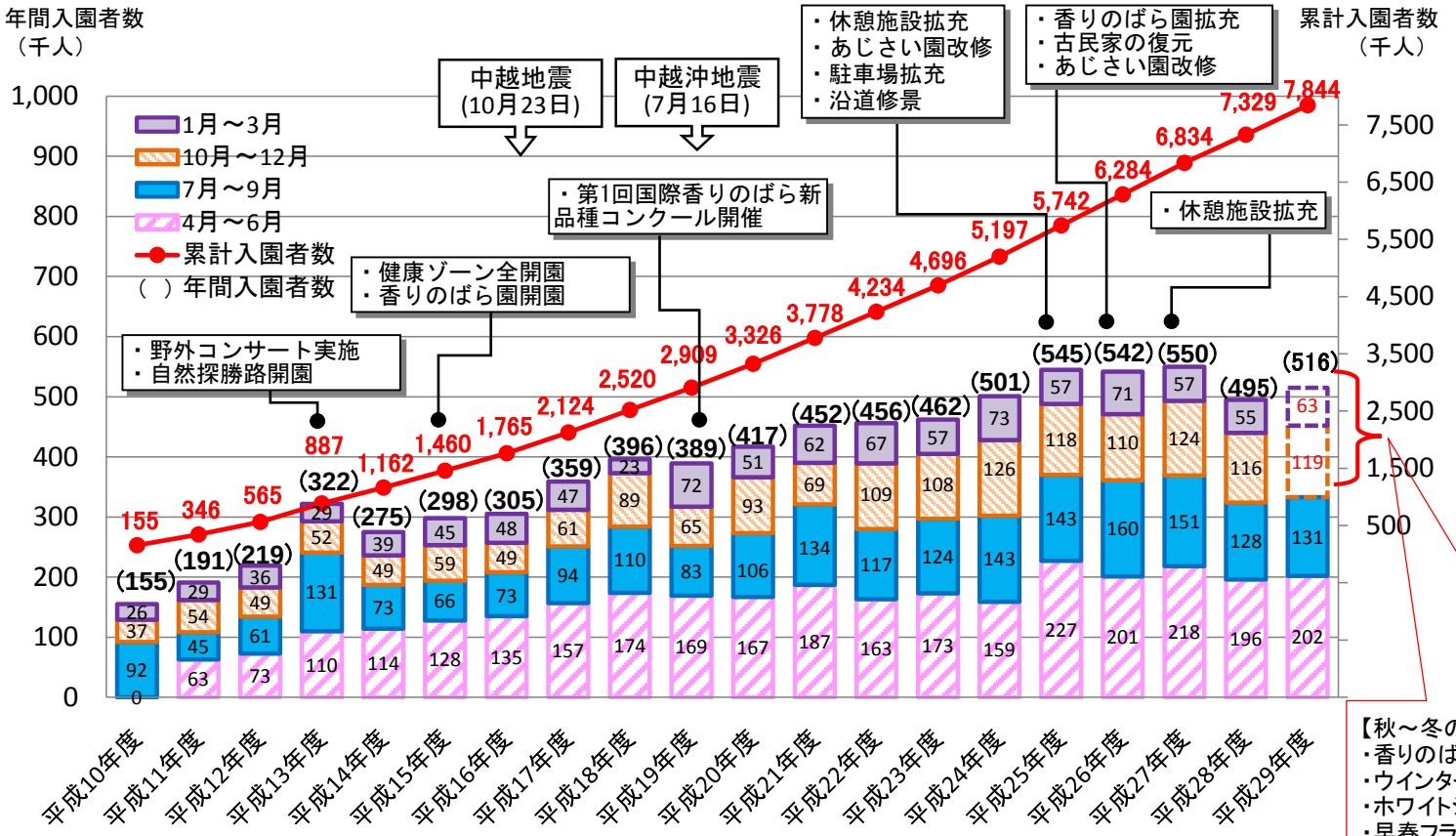


図-4 入園者数の推移

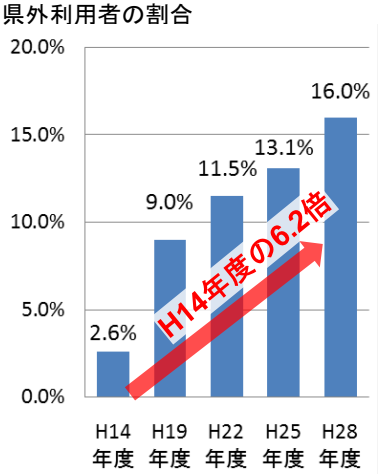


図-5 県外利用者割合の推移

出典：管理センターアンケート
各年度春秋実施の合計

【秋～冬の主なイベントと開催予定期間】
・香りのばらまつり(秋)(10月7日～29日)
・ウインターイルミネーション(12月2日～25日)
・ホワイトシーズン(1月2日～3月4日)
・早春フラワーフェスティバル(2月～4月上旬)

3．事業の投資効果

（２）これまでの整備による効果

①多様なレクリエーション需要への対応

・香りのばら園を整備し魅力ある空間を提供。「国際香りのばら新品種コンクール」を開催し、利用者を集客。（図-6、写真1）

・休憩施設の拡充整備や遊具のリニューアル、古民家の復元などにより、新しい魅力を発信し、レクリエーション空間の提供に貢献。（写真2）

②恵まれた自然資源の保全と活用

・里山の整備により、里山の自然環境とふれあうことができる空間として貢献。

・絶滅危惧種のホトケドジョウや自生するカタクリ大群落などの動植物生息生育環境の保存に寄与。（写真3）

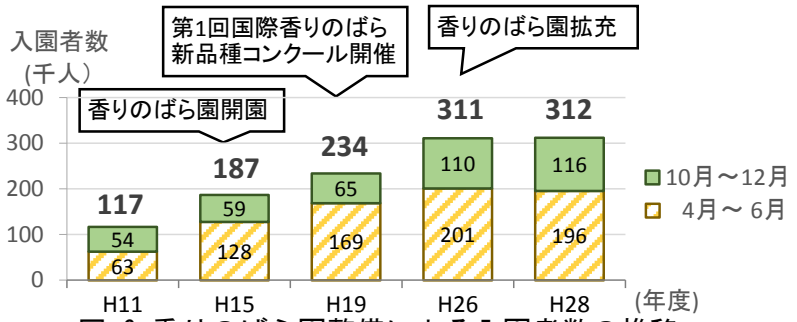


図-6 香りのばら園整備による入園者数の推移

【国際香りのばら新品種コンクール】

【賑わう香りのばら園】

写真1　レクリエーション需要への対応（ばら園の整備）

【休憩施設拡充（H25･H27年度）と遊具のリニューアル（H28年度）】

【古民家の復元（H26年度）】

写真2　レクリエーション需要への対応（施設の拡充整備）

【里山とのふれあい（稲刈り体験）】

【自生するカタクリ大群落】

写真3　自然資源の保全と活用

3．事業の投資効果

③通年利用を可能に

・“雪国”に立地する特徴を活かし冬季のレクリエーション活動を積極的に展開。冬季のレクリエーション空間や体験の場の提供に貢献。

・健康ゾーンでは、スキーやそり遊びのゲレンデ提供の他、雪上イベントを開催。

・里山フィールドミュージアムでは、冬の里山散歩を開催。（写真4）

【ゲレンデ利用と雪上イベント】　【冬の里山散歩】

写真4 通年利用（冬季の利用状況）

④古き文化の継承と新しき文化の育み

・復元した古民家を利用し、昔あそびの体験や各種体験プログラムを実施し、地域固有の文化や体験を深める場として寄与。（写真5）

【昔あそびの体験】　【そば打ち体験】　【かまど炊きご飯でおにぎりづくり】

写真5　古き文化の継承

⑤地域社会との交流を深め地域に貢献

・災害時の避難地確保や自衛隊との協定による救援活動の場の確保など、地域の防災力強化に寄与。（写真6）

【自衛隊との締結式】　【災害時に設置された無線中継基地】　【災害活動拠点として利用（駐車場）】

写真6　地域に貢献（地域防災力強化）

・香りのばら園や里山の整備と共にボランティアとのパートナーシップが生まれ、ばらの管理やばらガイド、里山交流体験など地域住民の活躍の場が広がり地域に貢献。（写真7）

【ばらの管理】　【ばらガイドによる案内】　【里山交流体験（脱穀体験）】

写真7　地域社会との交流（ボランティア）

3．事業の投資効果

（３）今後の整備による効果

里山フィールドミュージアム未開園区域のあそびの里、かわべの里、森のめぐみの里を順次整備。

①多様なレクリエーション需要への対応

・パークゴルフ、ランニングバイク、マウンテンバイクコースの展開や遊具の整備により多様なレクリエーション需要への対応と美しい里山景観の提供が期待できる。

・インバウンド対応を含むユニバーサルデザインによる施設整備で、誰もが使いやすい公園となる。（写真8）

②恵まれた自然資源の保全と活用

・里山の自然環境を楽しみ学べる場となる。

・間伐や下草刈りをボランティアと協働で実施することで、交流が促進される。

・また、継続的に実施することで、動植物生息生育環境の保全にも期待できる。（写真9）

③地域社会との交流を深め地域に貢献

・発災時に活用可能な空間の拡充により、地域の防災活動への支援（後方支援拠点、物資集配拠点、避難地）が可能となる。（図-7）

【あそびの里（整備中）】

【 誰もが使いやすい公園整備（案内板の多言語化イメージ）】

【あそびの里のイメージ】

【かわべの里のイメージ】

写真8　レクリエーション需要への対応

【ボランティアとの協働活動（下草刈り）】

【里山での自然環境学習】

写真9　自然資源の保全と活用

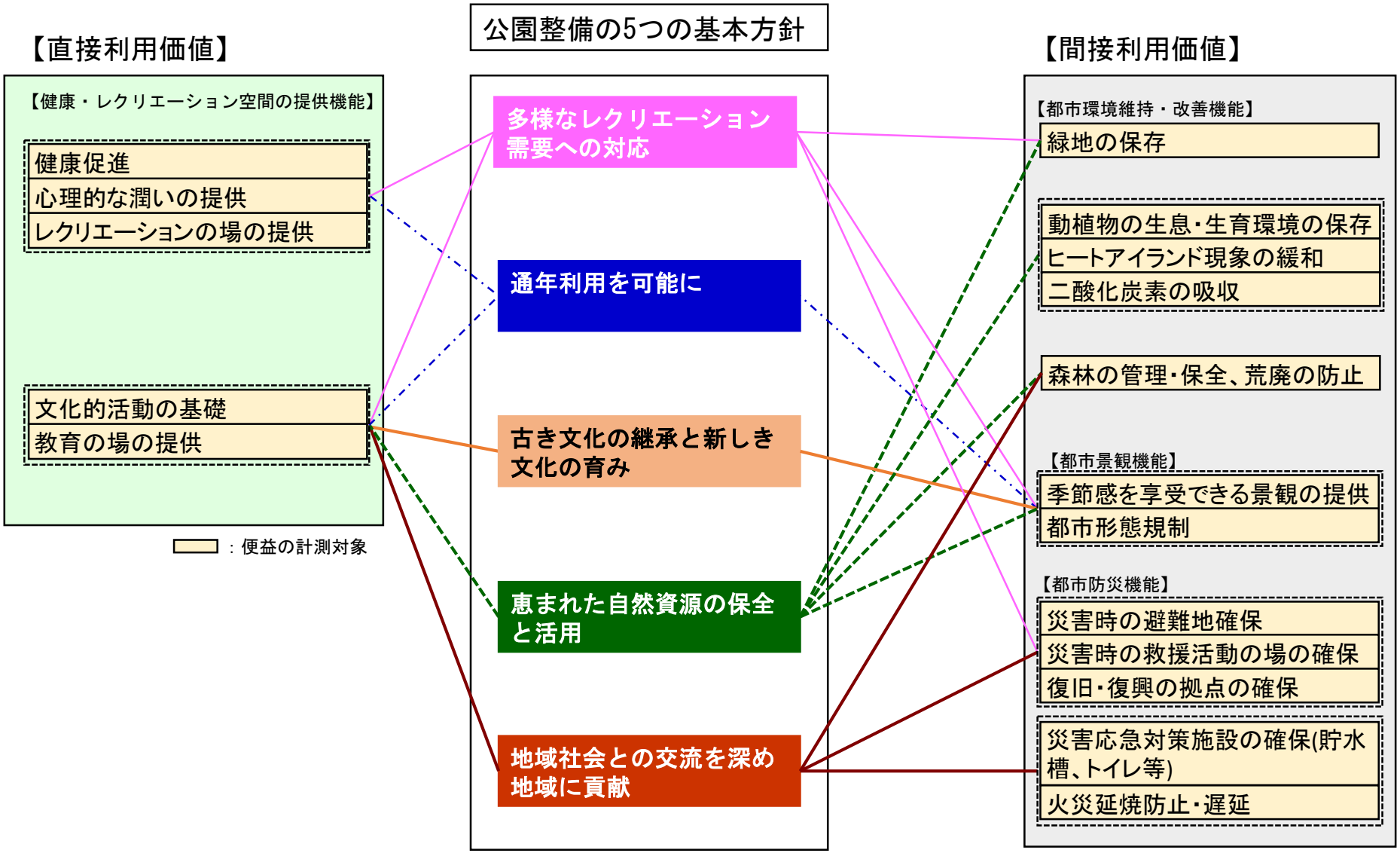
【発災時に活用可能な空間の拡充(森のめぐみの里のイメージ)】

図-7　地域に貢献(防災活動への支援)

4．費用対効果

（１）基本方針と便益の関係

公園整備の5つの基本方針と便益の関係を示す。



4．費用対効果

（２）費用対効果分析の方法

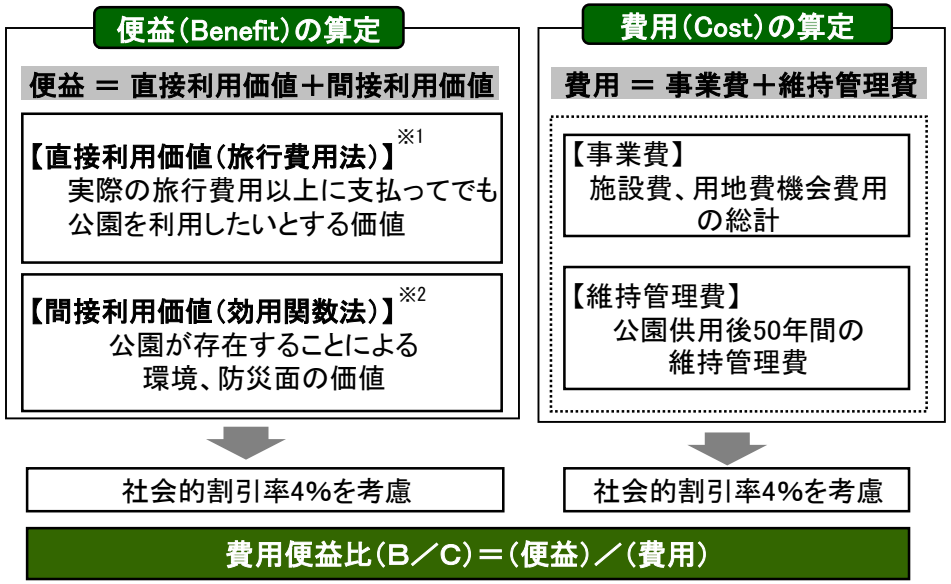
・国営越後丘陵公園整備事業の費用対効果については、「改訂第４版 大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」（以下「マニュアル」）に基づき、費用便益比をもって計測する。
・マニュアルをもとに、公園の整備による以下の価値を計測対象としている。

■公園整備により生じる価値の体系

公園の整備による価値を次のとおり分類。

価値分類		意味	機能	便益の計測対象
利用価値	直接利用価値	直接的に公園を利用することによって生じる価値	健康・レクリエーション空間の提供	健康促進
				心理的な潤いの提供
				レクリエーションの場の提供
				文化的活動の基礎
				教育の場の提供
	間接利用価値	間接的に公園を利用することによって生じる価値	都市環境維持・改善	緑地の保存
				動植物の生息・生育環境の保存
				ヒートアイランド現象の緩和
				二酸化炭素の吸収
				森林の管理・保全、荒廃の防止
			都市景観	季節感を享受できる景観の提供
				都市形態規制
			都市防災	災害応急対策施設の確保（貯水槽、トイレ等）
				火災延焼防止・遅延
				災害時の避難地確保
				災害時の救援活動の場の確保
				復旧・復興の拠点の確保

■費用対効果（費用便益比）の考え方



※1 直接利用価値：
「公園利用者は、公園までの移動費用をかけてまでも公園を利用する価値があると認めている」ということを前提とし、「公園までの旅行費用」に着目した「消費者余剰」を用いて、公園整備の価値を貨幣価値化するもの。

※2 間接利用価値：
公園が存在することにより得られる次の価値について、その「満足度」を貨幣価値化するもの。
①「環境」（環境の維持・改善、景観の向上に役立つ価値）
②「防災」（防災に役立つ価値）

4．費用対効果

（３）費用対効果分析結果

・**事業全体**に要する総費用（C）は約1,509億円、総便益（B）は約4,116億円、**B／Cは2.7**

・**平成30年度以降の残事業**に要する総費用（C）は約35億円、総便益（B）は約44億円、**B／Cは1.3**

■費用対効果分析

		全体事業	残事業
費用便益比（B／C）		2.7	1.3
総費用（C）		約1,509億円	約35億円
	事業費	約1,206億円	約29億円
	維持管理費	約　303億円	約　6億円
総便益（B）		約4,116億円	約44億円
	直接利用価値	約3,730億円	約39億円
	間接利用価値	約　385億円	約　5億円

※ 便益・費用は整数値としており、合計値は表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

・費用便益比の計測は、「改訂第４版大規模公園費用対効果分析手法マニュアル（国土交通省都市局公園緑地・景観課：平成29年4月）」に基づく。

・算出条件等

計算基準年度：平成29年度

評価期間　　：全体開園年度から49年後まで

社会的割引率：4%

■感度分析

	全体事業	残事業
需要	(−10%～+10%) 2.6～2.8	(−10%～+10%) 1.2～1.4
事業費	(+10%～−10%) 2.7～2.7	(+10%～−10%) 1.2～1.4
事業期間	(+10%～−10%) 2.7～2.7	(+10%～−10%) 1.2～1.3

都市公園事業の影響要因として考えられる需要（公園利用者数及び世帯数）、事業費、事業期間を±10%変動させた場合のB／Cを算出。

５．事業の必要性、進捗の見込み等

事業の必要性等に関する視点

事業を巡る社会経済情勢等の変化
・現時点で**事業に深刻な影響を与える社会情勢等の変化はない。**

事業の投資効果
・ひとつの都府県を越えるような広域の見地から設置された公園であり、多様なレクリエーション需要への対応、恵まれた自然資源の保全と活用など５つの基本方針に基づき、**目標に照らして整備を行っている。**
・利用者が快適に楽しむことのできる施設や参加･体験型イベントプログラムを提供し、広域レクリエーション施設として平成24年度以降**年間約50万人の入園者を迎えている**。
・今後の事業で、里山環境の保全・活用、多様なレクリエーション空間の提供、自然を活かした教育プログラムの実施、地域社会との連携、広域防災への寄与など、**事業実施による効果は十分見込まれる**。
・**費用便益比（Ｂ／Ｃ）は事業全体で 2.7（残事業1.3）であり、費用対効果は十分見込まれる**。

事業の進捗状況
・計画全体面積約400haのうち約300haを開園済。平成30年度に約40haの追加開園を予定しており、**着実に事業は進捗している**。

事業の進捗の見込みの視点

・**今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。**

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用のほか、剪定枝（せんていし）、間伐材などのリサイクルの推進により**一層のコスト縮減に努める予定である**。

関係する地方公共団体等の意見

・知事の意見：県民の命と暮らしを守り、豊かな新潟県を創るため、事業の継続を望みます。

６．対応方針（原案）

対応方針（原案）：事業継続

（理由）

・当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。